

# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.6

事務事業名 (予算事業名)	小学校少人数学級編制事業 (市費負担教職員給与費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋市独自の政策として、地域性を活かし自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市費負担教職員の採用による、小学校1学年及び2学年の少人数学級（1学級あたり30人程度）の編制
	②授業を集中して聞く等、学力向上につなげるための生活指導の充実
	③より効果的な授業を行うための研修等の実施
	④事業を実践的・効率的に実施するため、担当職員・配置教職員の研修の実施

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	小学校1年生及び2年生	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	02	目	02	事業名	市費負担教職員給与費					
節・摘要						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)					
投入コスト	事業経費	給料				36,372	30,797	21,420	21,420	21,420	21,420					
		職員手当等				12,366	11,800	8,415	8,415	8,415	8,415					
		共済費				10,307	9,661	6,886	6,886	6,886	6,886					
		合計【1】				59,045	52,258	36,721	36,721	36,721	36,721					
		財源内訳														
		国県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源				59,045	52,258	36,721	36,721	36,721	36,721					
	従事職員数	正規職員				0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3					
		その他職員														

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス		管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>国は、平成22年度に小・中学校の学級編制を30年ぶりに見直しと発表しました。その内容は、平成23年から8ヵ年計画で、小・中学校全学年で35学級編制を実施し、さらに、小学校1・2年生では30人学級編制を平成29年度、30年度の2ヶ年で実施するというものです。また、茨城県は、小学校2・3・4年生の35人学級を行っています。やはり、学力の向上や児童・生徒の指導には、個別指導の充実が効果的であり、特に小学校1年生及び2年生での少人数学級編制が効果的であるとされています。</p> <p>鹿嶋市は、国県に先駆け、小学校1・2年生の30人学級編制を、平成20年度から実施しています。</p>

### 3 事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①予算執行の手法】 目標達成に対し、予算執行の手法はどうか？	A：現在の手法以外はない。 B：現在の手法以外の手法がある。（一部） C：現在の手法以外に手法がある。（全部）	少人数学級編制実施による学級増に対応するには、市独自に教諭を採用する方法が最適であると考えます。	A
	【②費用対効果】 目的達成に対し、最小の費用で最大の効果を達成できているか？	A：最大限の費用対効果がある B：費用削減の余地がある。（30%未満） C：費用削減の余地がある。（30%以上）	少人数学級編制のために市独自に教諭を採用・配置しており、目的達成のためには最も効果的であると考えます。	A
	【③計画性】 計画的な配置を行っているか？	A：実施率90%以上 B：実施率70%～90%未満 C：実施率70%未満	児童数により少人数学級の編制数が増えるため、長期的な計画は立てづらいですが、条件を満たす学校には全て配置しています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 毎年、対象児童及び保護者を対象に顧客満足度調査を実施しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満	学校評価1－（3）「個に応じた支援」の項目で、肯定評価が児童・保護者・教師全てで80%を超えました。	A
	【⑤コスト】 児童一人あたりにかける費用は、対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比、10%以上高い B：対前年度比、0%～10%未満 C：対前年度比、安い	平成22年度は、対象者一人あたり約66,000円であり、平成21年度の約71,000円に比べ約7%低い結果となりました。	C
	【⑥時間】 児童一人あたりにかける時間は、対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比、10%以上高い B：対前年度比、0%～10%未満 C：対前年度比低い	単純計算で、1学級あたり40人から30人としたため、1.3倍となりました。	A
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業実施前にニーズの把握の調査を行ったか？	A：調査実施、肯定評価80%以上 B：調査実施、肯定評価80%未満 C：調査未実施だが、社会的要望がある。	今回実施にあたって、アンケートは実施していませんが、社会的な要望は年々強くなっています。	C
	【⑧時間】 授業研究等により、情報の共有化が図れたか？	A：研究授業を年間10回以上 B：研究授業を年間5回～9回 C：研究授業を年間4回未満	授業研究や職員会議等を考えると、週あたり1回、年間30回以上は情報の共有化が図れました。	A
	【⑨事業実施後の管理】 市費負担教職員の配置後のフォロー体制ができてきているか？	A：管理体制確立、計画通り実施 B：管理体制確立、計画より少なく実施 C：管理体制確立せず、年間計画が進まない	教育指導員を配置し、市費負担教職員に対する支援体制を確立し、研修や相談等を随時行っています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩評価】 更新の際、市費負担教職員の評価を行い、結果はどうか？	A：評価結果、全員が得点率8割以上 B：評価結果、半数が得点率8割以上 C：評価結果、半数未満が得点率8割以上	指導主事による授業評価の結果、6名中3名を平成23年度に更新しました。	B
	【⑪研修】 市費負担教職員の資質向上のための研修を行ったか？	A：研修実施時間年間30時間以上 B：研修実施時間年間10時間～29時間未満 C：研修実施時間年間9時間未満	各学校において月1～2回、年間平均20時間の研修を行いました。	B
	【⑫技能向上】 市費負担教職員を配置するうえで、担当職員の事業実施するうえで必要な講習などを行ったか？	A：受講講習数全体及び個人計5回以上 B：受講講習数全体及び個人計3～4回 C：受講講習数全体及び個人計1～2回 D：講習を受けなかった	法制執務研修2回、県費給与体系の研修1回の計3回行いました。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点、Dを0点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	26.1	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 鹿嶋市は、市独自に教諭を9名採用・配置し、全ての小学校の1年生及び2年生で一学級30人以下の少人数学級編制を行いました。また、教育指導員を配置し、市費負担教職員に対する支援体制を確立し、研修や相談等を随時行っています。学校評価のアンケートでは「個に応じた支援」の項目で保護者の80%以上が肯定的な評価をしており、将来を担う人材を育成するためには効果的な事業です。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 児童数の変化に迅速に対応できないため、学級数が増えた際の対応策が必要で。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 学級数増に伴う対応策について、県基準を参考に配置基準を定めます。				

# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.7

事務事業名 (予算事業名)	小学校専科教員配置事業・TT, AT配置事業 (小学校教育振興支援事業)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	鹿嶋っ子育成課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 鹿嶋市の地域性を活かして自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①小学校ティームティーチング非常勤講師を県基準で配置 ②小学校アシスタントティーチャー(嘱託・臨時)職員を学校の規模や支援の状況に応じて1名から6 ③小学校高学年に専科に対応した中学校免許を持った専科担当非常勤講師を配置
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模(数値)を記入してください。 対象 小学生 規模 3,857人
--------	--

予算科目コード	会計	01 款	10 項	01 目	04 事業名	小学校教育支援事業					
全体計画						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	アシスタントティーチャー(報酬・賃金)				52,572	51,541	48,062	48,062	48,062	48,062
		日本語指導及び社会人ボランティア(謝礼)				600	640	863	863	863	863
		専科教員配置(報酬)				1,604	2,850	2,739	2,739	2,739	2,739
		合計【1】				54,776	55,031	51,664	51,664	51,664	51,664
財源内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源				54,776	55,031	51,664	51,664	51,664	51,664	51,664
従事職員数	正規職員			0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	その他職員										

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで		

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実を図るためには、より効果的なティームティーチングによる授業展開が求められています。 小学校4年生以上の高学年の理科、音楽等では、教科内容がより専門性を増すため、免許を有する専科教員による授業が学力向上のために重要になってきています。 保護者からも個別指導・専門的な指導の充実の要望が高まっています。
--------------------------	--

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト意識】 学校の要望を生かし、限られた予算の中でより高い効果が得られているか。	A: 要望・充足率80%以上 B: 要望・充足率60%~80%未満 C: 要望・充足率60%未満 D: 調査未実施	教員の負担軽減と教育活動に専念できる環境整備のため、各学校の要望や実態に応じ採用しました。	B
	【②費用対効果】 一人あたりの費用について、県費負担教職員と比較し、増減はどうか?	A: 対県費、10%以上減 B: 対県費、0%~10%未満減 C: 対県費、増額	嘱託・臨時職員としての採用であるため、常勤職員に比べ低い費用で実施しています。また、経験を重ねたTT, ATが増え、教員のサポートがよりきめ細かくなっています。	A
	【③計画性】 計画的な配置を行っているか?	A: 実施率90%以上 B: 実施率70%~90%未満 C: 実施率70%未満	TT・ATについては、各学校の実態や必要性を勘案し、適材適所の配置をしています。専科担当非常勤講師は、3校に配置しました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 毎年、児童を対象に顧客満足度調査を実施しているか?	A: 肯定評価80%以上 B: 肯定評価60%~80%未満 C: 肯定評価60%未満 D: 調査未実施	児童等へのアンケートの結果、「基礎・基本の定着」の項目で肯定評価が96.4%、「学ぶ意欲を向上させる授業の工夫」の項目で肯定評価が91.1%と、高い評価を得ています。	A
	【⑤費用効果】 毎年、保護者を対象に顧客満足度調査を実施しているか?	A: 肯定評価80%以上 B: 肯定評価60%~80%未満 C: 肯定評価60%未満 D: 調査未実施	保護者等へのアンケートの結果、「基礎・基本の定着」の項目で肯定評価が92.3%、「学ぶ意欲を向上させる授業の工夫」の項目で肯定評価が90.4%と高い評価を得ています。	A
	【⑥時間】 児童一人あたりにかける時間は、対前年度比で増加しているか?	A: 対前年度比、10%以上高い B: 対前年度比、0%~10%未満 C: 対前年度比低い	前年度比6%のコスト削減により人員が減ったため、子ども一人一人にかける時間は減少している。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業実施前にニーズの把握の調査を行ったか?	A: 肯定評価80%以上 B: 肯定評価60%~80%未満 C: 肯定評価60%未満 D: 調査未実施	平成16年度、市教育基本計画策定時に保護者及び教職員を対象に行ったアンケートの結果、保護者のうち28%、教職員のうち60%が少人数学級編制を求めています。	C
	【⑧時間】 勤務時間に対して、児童へ関わる時間は、十分とられているか?	A: 児童へ関わる割合80%以上 B: 児童へ関わる割合60%~80%未満 C: 児童へ関わる割合60%未満	勤務時間5.5時間と短いが、休み時間や給食等も児童等とふれあい、人間関係の構築が図られています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 アシスタントティーチャー及び、専科担当非常勤講師の勤務評価を行ったか?	A: 勤務成績が良好、80%以上 B: 勤務評価が良好、60%~80%未満 C: 勤務評価が良好、60%未満 D: 勤務評価未実施	勤務成績が良好(評価基準B以上)であるという評価が、80%以上でした。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 TT, AT, 専科教員に対する業務の改善が行われているか?	A: PDCAサイクルで行われている。 B: PDCが行われている。 C: PDのみで評価改善が行われていない。	各学校から提出された勤務評価を基に業務の実態を把握し、研修等で改善に努めていますが、まだ十分とは言えません。	B
	【⑪研修】 アシスタントティーチャーや専科担当非常勤講師に対し、資質向上のための研修を行ったか?	A: 研修実施時間年間30時間以上 B: 研修実施時間年間10時間~29時間未満 C: 研修実施時間年間9時間未満	勤務時間に制限があるため(1日5、5時間)十分な研修時間が確保できていない現状ですが、限られた研修時間の中で実態に応じた研修をしたり、各学校に指導を依頼しています。	B
	【⑫技能向上】 TT, AT, 専科教員の技能向上が図られたか?	A: 十分に技能向上が図られた B: 技能向上が図られた C: 技能向上が不十分である	全体研修の実施や各学校への指導をお願いすることにより、学業指導や生徒指導等で一定の技能向上は図られています。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.8	A: 合計点が24点以上 B: 合計点が21点~23点 C: 合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 個に応じた指導の充実を図り、一人ひとりの能力を伸ばすためには、より高い専門性をもった人材の配置が必要不可欠であると考えます。そのため、採用の際には選考試験を行い、採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行う等、採用した職員の資質向上も行いました。TT, ATについては、学校の実態や必要性に応じて配置しています。専科担当非常勤講師は、3校(理科1校、音楽2校)に配置しました。師範塾でTT, AT対象の研修を行ったことで、資質向上につながっています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入して下さい。 TT・AT及び専科教員の導入による成果の大きさや必要性は今後、減少されることは予想されません。そのような状況で、予算削減の枠組みに組み入れられ人員を削減されると子どもたちの学力向上の面でもこれまでのような成果が十分に上がらないことも考えられます。その対策として、休憩時間や授業時間中の情報交換や情報共有を密にとることで課題解決を図っています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 より効果的なチームティーチングの授業や教職間の情報共有のポイント等についての研修や師範塾の研修講座開設を地道に継続して資質向上を図ることが重要と考えます。不足する部分については、指導力向上やチームティーチングの指導のあり方、生徒理解等に関する資料を作成・配布して、各学校で研修を行ってもらうことで資質の向上を図っていきます。				

# 平成22年度 教育行政評価シート(自己評価)

NO.8

事務事業名 (予算事業名)	茨城県学力診断テストの実施 (教職員指導対策費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	鹿嶋っ子育成課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

## 2 事業概要(Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。  茨城県学力診断テストを実施し、結果の分析を行い、個別指導に役立てることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①小・中学校全児童生徒に対し、県学力診断テストを実施する。 ②県学力診断テストの結果を分析し、児童・生徒一人一人の学習到達度を把握する。 ③県学力診断テストの結果を基に、個別指導の充実及び、基礎・基本の定着を図る。 ④県学力診断テストの結果から、定着率の低い学習内容についての指導法の改善を図る。
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模(数値)を記入してください。 対象   市立小学校3~6年・中学校在籍児童・生徒   規模   3,015人
--------	---

予算科目コード		会計	款	10	項	01	目	04	事業名	教職員指導対策費					
		全体計画								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額:千円)	(決算額:千円)	(予算額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)
投入コスト	事業経費	茨城県学力診断テスト								1,012	1,020	973	973	973	973
		合計【1】								1,012	1,020	973	973	973	973
		国県支出金													
	財源内訳	地方債													
		その他													
		一般財源								1,012	1,020	973	973	973	973
従事職員数		正規職員								0.15	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
		その他職員													

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス		管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。  学習指導要領において、「教師間の協力的な指導など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること。」と述べられており、これを受けて、茨城県では、学力診断のためのテストを実施し、児童生徒一人ひとりの学力を把握し、個に応じた指導の充実を図ってきた。鹿嶋市においては、本テストを4月に実施し、一人ひとりの学力を把握するとともに、年度末に4月に実施したテストを1つ下の学年で実施し、学習到達度を把握してきた。
--------------------------	---

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 コスト削減は行っているか？	A：テストの採点・分析を学校で実施 B：テストの採点を業者依頼・分析を学校で実施 C：テストの採点・分析ともに業者依頼	各校でテストの採点を行い、県より出された分析ソフトを用いて各校で分析を行いました。	A
	【②費用対効果】 一人あたりの費用について、他市と比較して、増減はどうか？	A：10%以上減 B：0%～10%未満減 C：増額	県統一の実施であるため、一人あたりの費用については同額です。	B
	【③計画性】 計画的な実施を行っているか？	A：実施率90%以上 B：実施率70%～90%未満 C：実施率70%未満	ほぼ全児童生徒（欠席者を除く）に対して、実施しました。	A
II 対象者の 視点 30 %	【④顧客満足度】 毎年、児童・生徒を対象に顧客満足度調査を実施しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	学校評価1-(1)「基礎・基本の定着」の項目で児童生徒の肯定評価が小学校96.4%、中学校86.2%です。	A
	【⑤コスト】 児童生徒一人あたりにかける費用は、対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比、10%以上高い B：対前年度比、0%～10%未満 C：対前年度比、安い	単純に前年度と同額であるために、児童生徒一人にかかる費用は同額です。	B
	【⑥時間】 県学力診断テストの結果を基に、児童生徒一人あたりにかける個別指導の時間は、対前年度比で増加しているか？	A：対前年度比、10%以上高い B：対前年度比、0%～10%未満 C：対前年度比低い	前年度と同時期の実施であったため、児童生徒一人にかかる時間は、前年度とほぼ同じです。	B
III 事業 実施 過程 の 視点 30 %	【⑦ニーズの把握】 県学力診断テスト実施前にニーズの把握の調査を行ったか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	学校評価1-(2)「学ぶ意欲を向上させる授業がされているか」の項目で児童生徒の肯定評価が小学校91.2%、中学校72.6%です。	B
	【⑧時間】 テスト結果を分析し、児童・生徒一人一人に対する個別指導の時間は、十分とられているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満 D：調査未実施	学校評価1-(3)「個に応じた支援」の項目で児童生徒の肯定評価が小学校93.6%、中学校83.7%です。	A
	【⑨事業実施後の管理】 県学力診断テストの結果を分析し、児童・生徒一人一人の学習到達度を把握することができたか。	A：結果を集計し、学習到達度を把握 B：結果の集計のみ C：調査未実施	各学校において、テストの結果を分析し、一人ひとりの個票を作成しました。	A
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 学校改善が行われているか？	A：PDCAサイクルで行われている。 B：PDCが行われている。 C：PDのみで評価、改善が行われていない。	各学校とも学校改善プランが出され、年度末に再度学力診断テストを実施し、検証も行われています。	A
	【⑪研修】 学習指導における資質向上のための研修を行ったか？	A：学力向上のための訪問指導3回以上 B：学力向上のための訪問指導1～2回 C：学力向上のための訪問指導0回	17校中14校が3回以上実施し、他の3校も1～2回実施し、校内研修の充実を図りました。	B
	【⑫技能向上】 県学力診断テストの結果を基に、個別指導の充実及び、基礎・基本の定着が図られたか？	A：県平均正答率以上 B：県平均正答率 -10%～0%未満 C：県平均正答率 -10%未満	小3と小6においては、県平均を上回り、小4と小5においては、県平均をわずかに下回り、中学校では、-10%未満でした。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	23.7	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 4月に茨城県学力診断テストを実施し、その結果を十分に分析し、授業改善に活かしています。全国・学力学習状況調査についても、全学校で実施し各学校で学力・学習調査の分析を行い、個別指導に活かしました。また、年度末には、4月に実施した県の学力診断テストを1つ下の学年で実施し、授業改善のため検証を行いました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 年度当初の4月に、茨城県学力診断テストと全国学力・学習状況調査の2つが実施されるため、学校における結果の分析に時間を要してしまい、個別指導に活かしていくのが2学期以降になってしまう状況です。各学校での学校改善プランを検証するためのテストとなるように3学期の実施を検討していく必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 各学校での学校改善プランを検証するために、県統一で1月（中3は11月）に茨城県学力診断テストを実施することになりました。本市では、各学校でのテストの結果を十分に分析検証し、次年度への学校改善を図るためのPDCAサイクルを確立していきます。				

# 平成22年度 教育行政評価シート(自己評価)

# NO.9

事務事業名 (予算事業名)	学校給食供給事業 (学校給食センター経費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	学校給食センター

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	② 健やかな心身を育む教育の充実

## 2 事業概要(Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 市立幼稚園・小・中学校の園児・児童生徒及び教職員に安全な学校給食を提供します。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①異物混入事故防止の徹底 ②食育及び栄養指導の実施 ③給食費滞納者縮減 ④地産地消の推進
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模(数値)を記入してください。 対象 幼稚園・小中学校児童生徒及び教職員 規模 約6,600人
--------	---

予算科目コード	会計	01 款	10 項	06 目	02 事業名	3253	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							(決算額:千円)	(決算額:千円)	(予算額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)	
投入コスト	全体計画												
	事業経費	学校給食センター経費											
		賄材料費						299,775	297,711	296,915	295,000	295,000	295,000
		委託料						95,209	95,169	94,999	95,000	95,000	95,000
		需用費(光熱・燃料・消耗外)						36,223	37,597	31,497	38,000	38,000	38,000
		電算機借上料外その他						3,160	4,170	3,285	5,000	5,000	5,000
	合計【1】						434,367	434,647	426,696	433,000	433,000	433,000	
	財源内訳	国県支出金											
		地方債											
		その他(給食費)						296,722	282,167	286,915	286,000	286,000	286,000
一般財源						137,625	178,574	139,781	147,000	147,000	147,000		
従事職員数	正規職員						4	4	3	3	3	3	
その他職員													

根拠法令	学校給食法
------	-------

事業の性質	法定受託事務 <input type="radio"/>	自治事務(義務) <input type="radio"/>	自治事務(任意) <input type="radio"/>	市民サービス <input type="radio"/>	管理経費 <input type="radio"/>
事業期間	単年度 <input type="radio"/>	年度繰返し <input type="radio"/>	期間限定 <input type="radio"/>	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 学校給食法第4条の規定に基づく。 (義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない。)
--------------------------	--

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標の採択	判定
I 予算 執行 の 視点  30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	調理配送業務は長期継続契約、その他長期継続契約等導入するもコスト削減には至りませんでした。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？ (他市における同様の事業経費との比較、 担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	年間を通して鹿嶋市産食材を使用 した給食を提供することにより、 鹿嶋食材の日が定着してしま した。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	鹿嶋市産食材の導入は、年4回鹿 嶋食材の日を実施、また、年間を 通じ鹿嶋市産食材を積極的に導入 しています。	A
II 対象 者の 視点  30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を 実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客 満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	学校訪問時、子どもたちから直接 意見や希望を聞き取り、リクエ スト給食やバイキング給食を実施 しています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくら いか？(顧客一人あたりが負担するコストは どのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	個別訪問、子ども手当からの未 納給食費の納入を喚起して滞納率 解消に努めています(H22年度滞 納率約0.6%)。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくら いか？(顧客一人あたりが要する時間はどの くらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未 満 C：対昨年度比、増加	手作りの献立類に係る時間及び品 数等は昨年度並です。	B
III 事業 実 施 過 程 の 視 点  30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行った か？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%～20%未満 C：市民参画なし	議会代表、学校長代表、PTA代 表等14名の運営委員会を構成し、 学校給食についての提言を受けて 改善を行っています。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち 合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、 顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未 満 C：対策年度比、増加	調理から喫食まで2時間以内が望 ましいという観点から、2時間以 内の喫食を達成しています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委 譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	運営委員会及び関係機関の指摘に 対しては丁寧に対応し改善を行っ ています。	A
IV 職 員 育 成 の 視 点  10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に 関する提案件数の達成率、管理費(義務的経 費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	調理・配送及び施設管理につい て、長期継続契約等を活用しなが ら、業務改善を進めています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行って いるか？(研修時間、組織内の研修受講割合 など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	現状に即した衛生管理等の研修を 夏期休業中、各学期末に実施して います。	A
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上した か。(資格取得、知識の共有化や結合化件数 など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	栄養士・調理師の免許が必要な部 署で、現在は必要最少人員は確保 できておりますが、新規資格取得 者はありませんでした。	C

### 4 自己評価結果 (Action)

総合 評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それ ぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合を かけ(最高30点)、上記IからIVの視点に よる事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.1	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評 価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 鹿嶋市産食材の供給態勢が確立や諸物価の動向に左右される不安はあるものの、安定的に安全な学 校給食を供給できています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 鹿嶋産食材を多用したいと考えますが、供給態勢が確立するに至っておりません。本年度はJAし おさい農協との食材購入契約ができることになり、体制確立に向け一歩前進したと考えます。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 JAしおさい農協の参入により、より多くの鹿嶋市産食材を使った給食が提供できると考えます。 また、鹿嶋市産食材の不足分については、国産食材を使用することにより、安全な給食を提供できる ものと考えます。				



# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.10

事務事業名 (予算事業名)	子ども英会話講座 (生涯学習推進事業)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	④ 学校支援体制の充実

## 2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 鹿嶋市の英語教育を補完し、学校の枠を越え、異年令の児童が学校以外において楽しく遊び・学ぶ講座として生涯学習の視点から「子ども英会話講座」として実施します。学校の枠を超えた中で学ぶことにより、英語によるコミュニケーション能力や自己表現能力を培うための一助となることと、幅広い交友関係を創り出すこととして実施します。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①対象学年、小学校3年生及び4年生 ②対象年齢変更による講座の検討 ③アンケート実施・分析
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 小学校3年生から4年生まで 規模 86人
--------	---

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業名	子ども英会話講座(生涯学習推進事業)					
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	英会話講座委託料(8回分)													
		・講座謝礼(13人)								150	120	125	125	125	125
		・会議費								15	0	5	5	5	5
		・通信費								10	7	10	10	10	10
		・消耗品費ほか								25	23	10	10	10	10
合計【1】										200	150	150	150	150	150
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他(参加者負担金)														
	一般財源								200	150	150	150	150	150	
従事職員数	正規職員								0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	その他職員														

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス		管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		建設事業		その他
							平成 年度から		平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 小学校における英語教育を先進的に行ってきた結果、近年、小学校への英語教育を進める取り組みが行われています。
--------------------------	---

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	平成22年度から小学校3年生及び4年生を対象とし、参加児童は75名から86名に拡大しました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	各学校から集まる講座は、学校英語教育以外に子どもたちが楽しく学ぶことに対し効果がありました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	講座時間、学校とは違うより楽しく遊び・学ぶ講座にするためのカリキュラムについて検討を行いました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	事後アンケートを実施し、次期事業の参考として進めました。楽しかったが91.66%、来年も参加してみたいが73.33%でした。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	一人に対するコスト平成21年度＝0.26から平成22年度＝0.17とコスト削減を図りました。	C
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対昨年度比、増加	昨年度に比して、カリキュラムに関する回数、時間の変更はありません。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%～20%未満 C：市民参画なし	昨年度のアンケートを参考に事業カリキュラムの作成を行い、実施しました。アンケート回収率69.76%です。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	対象学年を3、4年生とし、小学校の英語授業の視察やカリキュラムの検討等で打合せ時間が微増しました。	C
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	アンケートをもとに委託者と事業の手法等を検討し、次期に活かしていきます。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	英語を母国語とする指導者の意見を反映したコミュニケーションがしやすいようにカリキュラムの一部を改善しました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	小学校の英語授業の視察や事業に対する打合せを随時行い、対応しています。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	資格の取得などはありません。自発的学習やミーティングを行い指導内容の共有化を図っています。	C

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.0	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 学校内での英語教育に加え、他の学校児童と交わり、遊びを通して学ぶ英会話講座は、重要であることから実施しています。対象者は、平成20年度(5、6年生)、平成21年度(3～6年生)の受講状況を基に、平成22年度からは3、4年生としました。 また、教育関係者と委託者、担当者が小学校の英語授業の視察を行って、講座時間、カリキュラムの検討を行いました。新規受講生だけの3年生と、新規受講生と昨年度受講したことのある受講者との混在が想定される4年生は、学年別にクラス分けし受講内容を変えています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 児童が安全・安心の中で、異なる年齢や他の学校児童との交流や遊びを通じた学ぶ機会として、新講座の検討が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 講座の実施については、他の自治体の事例を検証しながら検討していきます。				